



2025年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月10日

上場会社名 トラストホールディングス株式会社 上場取引所 東 福
コード番号 3286 URL <https://www.trust-hd.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山川 修
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 佐々木 貴史 TEL 092-437-8944
半期報告書提出予定日 2025年2月13日 配当支払開始予定日 2025年2月28日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年6月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年7月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期中間期	6,623	△6.2	277	△25.7	237	△30.4	115	△38.5
2024年6月期中間期	7,064	24.4	372	145.9	340	201.3	187	86.3

(注) 包括利益 2025年6月期中間期 115百万円 (△38.6%) 2024年6月期中間期 188百万円 (89.2%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期中間期	30.31	—
2024年6月期中間期	49.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年6月期中間期	8,292	1,021	12.3
2024年6月期	8,837	915	10.4

(参考) 自己資本 2025年6月期中間期 1,021百万円 2024年6月期 915百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	—	8.00	—	8.00	16.00
2025年6月期	—	8.00	—	—	—
2025年6月期（予想）	—	—	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年6月期の連結業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	2.2	640	△5.3	550	△9.4	350	3.4	92.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(中間期)

2025年6月期中間期	5,204,500株	2024年6月期	5,204,500株
2025年6月期中間期	1,372,594株	2024年6月期	1,404,978株
2025年6月期中間期	3,808,625株	2024年6月期中間期	3,757,828株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(収益認識関係)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する中で、緩やかな回復基調で推移いたしました。国内における物価上昇や欧米における高い金利水準の継続、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動など、依然として先行き不透明な状態が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、駐車場事業の収益力向上、不動産事業における新築マンションの販売強化及び駐車場等小口化事業における「トラストパートナーズ」の販売拡大の他、各種事業の収益改善等に注力してまいりました。

以上の結果、売上高6,623,679千円(前年同期比6.2%減)、営業利益277,197千円(同25.7%減)、経常利益237,017千円(同30.4%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は115,459千円(同38.5%減)となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。なお、前連結会計年度末より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

①駐車場事業

駐車場事業につきましては、経済活動の回復に伴い駐車場利用が活発に推移する中、新規駐車場の開発に注力いたしました。また、新紙幣対応機器への入れ替え、利便性向上を目的とした駐車場機器のリニューアル等を積極的に行いました。これにより前年同期比では増収となりましたが、関連する費用により減益となりました。

以上の結果、売上高3,617,171千円(前年同期比4.6%増)、営業利益198,098千円(同11.4%減)となりました。

なお、当中間連結会計期間末の駐車場数は944ヶ所(前年同期より53ヶ所増、前連結会計年度末より40ヶ所増)、車室数は33,021車室(前年同期より1,997車室増、前連結会計年度末より1,830車室増)となっております。

②不動産事業

不動産事業につきましては、当中間連結会計期間において、新築マンション「トラストレジデンス西鉄久留米駅(福岡県久留米市、44戸)」が竣工し、既竣工物件である「トラスト福岡空港駅レジデンス(福岡県糟屋郡志免町)」の販売と合わせて54戸の引渡しを実施いたしました。また、今後竣工引渡し予定の新築マンション2棟、「トラストレジデンス伊万里河畔(佐賀県伊万里市、44戸、2025年4月引渡予定)」及び「トラスト博多南駅レジデンス(福岡市南区、23戸、2025年5月引渡予定)」の販売に注力いたしました。

以上の結果、売上高1,914,964千円(前年同期比25.9%減)、営業利益108,993千円(同41.1%減)となりました。

③駐車場等小口化事業

不動産特定共同事業法に基づく駐車場小口化商品「トラストパートナーズ」の販売を中心として行う駐車場等小口化事業につきましては、当中間連結会計期間において、「トラストパートナーズ第34号(大分県大分市及び長崎県長崎市、販売総額175,000千円)」を組成、完売いたしました。また、既存商品の譲渡手数料収入が堅調に推移しました。

以上の結果、売上高212,655千円(前年同期比2.6%減)、営業利益9,692千円(同31.3%増)となりました。

④メディカルサービス事業

メディカルサービス事業につきましては、「介護老人保健施設みやこ」、「福岡信和病院」及び「嘉穂信和病院」からの不動産賃貸収入等により収益は安定しておりますが、医療法人への営業貸付金について貸倒引当金繰入額を計上したことにより、営業損失となりました。

以上の結果、売上高138,244千円(前年同期比6.9%増)、営業損失33,866千円(前年同期は39,836千円の営業損失)となりました。

⑤RV事業

RV事業につきましては、キャンピングカーの製造、販売及び修理・リノベーション等が順調に推移いたしました。これにより前年同期比では増収となりましたが、原材料高の吸収には至らず減益となりました。

以上の結果、売上高248,592千円(前年同期比34.8%増)、営業利益6,670千円(同60.2%減)となりました。

⑥その他

その他につきましては、温浴施設「那珂川清滝(福岡県那珂川市)」、「和楽の湯下関せいりゅう(山口県下関市)」の来館者数の更なる増加、警備契約獲得等に努めてまいりました。

以上の結果、売上高492,051千円(前年同期比0.3%増)、営業損失3,229千円(前年同期は30,982千円の営業損失)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

1. 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末と比較して671,030千円減少し、5,274,669千円となりました。主な増加要因は、不動産事業における仕掛販売用不動産の増加314,581千円等であります。一方、主な減少要因は、現金及び預金の減少784,857千円、販売用不動産の減少336,201千円等であります。固定資産は前連結会計年度末と比較して125,583千円増加し、3,017,698千円となりました。主な増加要因は、建物及び構築物の増加94,152千円等によるものであります。

以上の結果、総資産は8,292,367千円となり、前連結会計年度末に比べ545,447千円減少しました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末と比較して961,550千円減少し、3,854,160千円となりました。主な減少要因は、買掛金の減少596,487千円、短期借入金の減少145,000千円等であります。固定負債は、前連結会計年度末と比較して309,772千円増加し、3,416,721千円となりました。主な増加要因は、長期借入金の増加191,971千円、リース債務の増加64,885千円等であります。

以上の結果、負債合計は7,270,882千円となり、前連結会計年度末に比べ651,777千円減少しました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して106,329千円増加し、1,021,485千円となりました。主な増加要因は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上による利益剰余金の増加115,459千円であります。一方、主な減少要因は、剰余金の配当32,812千円であります。

以上の結果、自己資本比率は12.3%(前連結会計年度末は10.4%)となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して786,057千円減少し、1,953,187千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、505,762千円のマイナス(前年同期は467,371千円のプラス)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益236,262千円、減価償却費179,044千円、仕入債務の減少額596,487千円、営業貸付金の増加額178,010千円、法人税等の支払額123,279千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、183,447千円のマイナス(前年同期は64,744千円のマイナス)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出176,903千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、96,847千円のマイナス(前年同期は1,112,567千円のマイナス)となりました。これは主に、短期借入金の純減少額145,000千円、長期借入れによる収入743,000千円、長期借入金の返済による支出594,366千円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年6月期の通期の連結業績予想につきましては、2024年8月9日に公表いたしました「2024年6月期 決算短信」における連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,811,661	2,026,804
受取手形及び売掛金	241,648	261,446
販売用不動産	410,357	74,156
仕掛販売用不動産	1,461,482	1,776,064
商品及び製品	53,594	45,396
仕掛品	23,130	24,389
原材料及び貯蔵品	125,935	103,898
その他	1,199,482	1,372,949
貸倒引当金	△381,592	△410,435
流動資産合計	5,945,700	5,274,669
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	892,360	986,512
土地	738,302	738,302
その他(純額)	470,283	549,077
有形固定資産合計	2,100,946	2,273,892
無形固定資産	33,500	32,742
投資その他の資産	757,668	711,063
固定資産合計	2,892,115	3,017,698
資産合計	8,837,815	8,292,367

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,233,201	636,714
短期借入金	1,566,000	1,421,000
1年内返済予定の長期借入金	945,347	902,010
リース債務	109,931	124,043
未払法人税等	151,005	98,504
資産除去債務	9,622	5,772
契約負債	187,399	161,509
賞与引当金	—	6,029
その他	613,202	498,577
流動負債合計	4,815,710	3,854,160
固定負債		
社債	400,000	400,000
長期借入金	1,943,789	2,135,760
リース債務	205,959	270,845
退職給付に係る負債	109,688	114,638
株式給付引当金	26,967	27,682
資産除去債務	159,115	205,683
その他	261,429	262,112
固定負債合計	3,106,948	3,416,721
負債合計	7,922,659	7,270,882
純資産の部		
株主資本		
資本金	422,996	422,996
資本剰余金	210,000	220,914
利益剰余金	816,673	899,321
自己株式	△533,844	△521,415
株主資本合計	915,826	1,021,815
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△670	△330
その他の包括利益累計額合計	△670	△330
純資産合計	915,155	1,021,485
負債純資産合計	8,837,815	8,292,367

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
売上高	7,064,641	6,623,679
売上原価	5,637,163	5,274,811
売上総利益	1,427,477	1,348,868
販売費及び一般管理費	1,054,553	1,071,670
営業利益	372,924	277,197
営業外収益		
受取利息	877	856
受取配当金	96	260
受取手数料	—	5,166
その他	18,369	17,747
営業外収益合計	19,343	24,030
営業外費用		
支払利息	44,235	44,716
その他	7,678	19,493
営業外費用合計	51,913	64,210
経常利益	340,353	237,017
特別損失		
減損損失	19,037	755
特別損失合計	19,037	755
税金等調整前中間純利益	321,316	236,262
法人税、住民税及び事業税	85,898	71,505
法人税等調整額	47,565	49,296
法人税等合計	133,464	120,802
中間純利益	187,852	115,459
親会社株主に帰属する中間純利益	187,852	115,459

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
中間純利益	187,852	115,459
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	685	340
その他の包括利益合計	685	340
中間包括利益	188,538	115,800
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	188,538	115,800

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	321,316	236,262
減価償却費	159,025	179,044
減損損失	19,037	755
のれん償却額	1,099	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	37,699	28,843
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	6,029
株式給付引当金の増減額(△は減少)	2,214	372
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	6,549	4,949
受取利息及び受取配当金	△877	△1,117
社債利息	2,490	2,497
支払利息	41,744	42,219
固定資産除却損	475	2,153
売上債権の増減額(△は増加)	△30,248	△19,797
棚卸資産の増減額(△は増加)	496,323	50,594
仕入債務の増減額(△は減少)	△346,220	△596,487
営業貸付金の増減額(△は増加)	△41,810	△178,010
有形固定資産から棚卸資産への振替	20,687	16,240
その他	△710	△112,201
小計	688,796	△337,653
利息及び配当金の受取額	877	856
利息の支払額	△41,770	△45,685
法人税等の支払額	△180,531	△123,279
営業活動によるキャッシュ・フロー	467,371	△505,762
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△1,200	△1,200
有形固定資産の取得による支出	△115,174	△176,903
有形固定資産の売却による収入	44,978	—
無形固定資産の取得による支出	—	△6,409
投資有価証券の取得による支出	△3,670	△818
貸付けによる支出	△500	△1,400
貸付金の回収による収入	4,325	684
敷金の差入による支出	△8,343	△8,569
敷金の回収による収入	20,291	27,427
資産除去債務の履行による支出	△4,334	△6,031
その他	△1,117	△10,226
投資活動によるキャッシュ・フロー	△64,744	△183,447

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△996,000	△145,000
長期借入れによる収入	251,000	743,000
長期借入金の返済による支出	△263,747	△594,366
リース債務の返済による支出	△63,616	△67,699
配当金の支払額	△40,204	△32,781
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,112,567	△96,847
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△709,939	△786,057
現金及び現金同等物の期首残高	2,806,575	2,739,244
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,096,635	1,953,187

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自2023年7月1日 至2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	駐車場事業	不動産事業	駐車場等 小口化事業	メディカル サービス事業	RV事業	計
売上高						
顧客との契約から生じる収益	3,459,140	2,579,476	26,899	15,414	184,364	6,265,295
その他の収益 (注) 4	—	3,707	191,358	113,879	—	308,945
外部顧客への売上高	3,459,140	2,583,183	218,258	129,294	184,364	6,574,240
セグメント間の内部売上高又は振替高	302	12,198	16,165	291	32	28,989
計	3,459,443	2,595,381	234,423	129,585	184,396	6,603,230
セグメント利益又は損失(△)	223,695	185,056	7,381	△39,836	16,762	393,060

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高				
顧客との契約から生じる収益	490,431	6,755,726	△30	6,755,696
その他の収益 (注) 4	—	308,945	—	308,945
外部顧客への売上高	490,431	7,064,671	△30	7,064,641
セグメント間の内部売上高又は振替高	61,846	90,835	△90,835	—
計	552,277	7,155,507	△90,865	7,064,641
セグメント利益又は損失(△)	△30,982	362,078	10,845	372,924

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、温浴事業、ウォーター事業、警備事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去260,797千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△249,470千円及び棚卸資産の調整額△481千円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)運営に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸料収入等及び「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」(会計制度委員会報告第15号)の対象となる不動産(不動産信託受益権を含む。)の譲渡等を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自2024年7月1日 至2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	駐車場事業	不動産事業	駐車場等 小口化事業	メディカル サービス事業	R V事業	計
売上高						
顧客との契約から生じる収益	3,617,171	1,912,054	29,778	27,912	248,592	5,835,510
その他の収益 (注) 4	—	2,909	182,876	110,332	—	296,118
外部顧客への売上高	3,617,171	1,914,964	212,655	138,244	248,592	6,131,628
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,018	11,580	12,638	—	—	25,237
計	3,618,190	1,926,544	225,293	138,244	248,592	6,156,866
セグメント利益又は 損失(△)	198,098	108,993	9,692	△33,866	6,670	289,587

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高				
顧客との契約から生じる収益	492,051	6,327,561	—	6,327,561
その他の収益 (注) 4	—	296,118	—	296,118
外部顧客への売上高	492,051	6,623,679	—	6,623,679
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	51,792	77,030	△77,030	—
計	543,843	6,700,710	△77,030	6,623,679
セグメント利益又は 損失(△)	△3,229	286,358	△9,161	277,197

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、温浴事業、ウォーター事業、警備事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去259,272千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△267,409千円及び棚卸資産の調整額△1,024千円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)運営に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸料収入等及び「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」(会計制度委員会報告第15号)の対象となる不動産(不動産信託受益権を含む。)の譲渡等を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更に関する事項

前連結会計年度末において、「ウォーター事業」の量的な重要性が低下したことに伴い報告セグメントから除外し、「その他事業」に含めております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、当中間連結会計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等の注記)」に記載のとおりであります。